



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日 東

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	122,547	1.2	4,752	46.7	5,149	46.0	3,238	36.6
26年3月期	121,129	4.5	3,240	17.1	3,527	15.6	2,370	32.8
(注) 包括利益	27年3月期		5,296百万円(105.1%)		26年3月期		2,582百万円(16.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	35.69	—	6.2	4.3	3.9
26年3月期	26.13	—	4.9	3.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 78百万円 26年3月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	120,887	54,647	45.1	601.41
26年3月期	117,149	49,292	42.0	542.03

(参考) 自己資本 27年3月期 54,556百万円 26年3月期 49,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,286	△1,881	△4,459	12,185
26年3月期	6,023	△2,517	△3,912	9,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50	408	17.2	0.8
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	544	16.8	1.0
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		16.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	61,400	2.8	2,000	5.8	2,200	4.3	1,500	5.6	円 銭 16.54
通 期	126,400	3.1	4,900	3.1	5,300	2.9	3,400	5.0	円 銭 37.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料21ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	97,610,118株	26年3月期	97,610,118株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,896,199株	26年3月期	6,872,859株
③ 期中平均株式数	27年3月期	90,729,769株	26年3月期	90,748,092株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,356	27.3	552	89.0	721	83.9	619	121.7
26年3月期	1,065	6.0	292	△10.5	392	△5.4	279	119.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	6.83		—					
26年3月期	3.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	56,431		31,637		56.1	348.69		
26年3月期	53,526		30,579		57.1	336.94		

(参考) 自己資本 27年3月期 31,637百万円 26年3月期 30,579百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
7. その他	35
(1) 事業別営業収益明細表	35
(2) 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日、以下「当期」という。)におけるわが国の経済は、消費税率引き上げや天候不順などによる影響もあり個人消費が低迷する一方で、円安に大幅な原油安も加わり、企業の収益環境が好転したことなどから、景気は緩やかな回復基調で推移したものと見られます。

物流業界におきましても、物流需要の緩やかな回復基調が見られる中、原油価格の下落に伴う燃料価格の値下げ傾向にあるものの、トラックドライバー不足の深刻化に伴う外注費の上昇、受注獲得に向けた業者間の競争激化など、変化著しい環境への対応が求められ、依然として厳しい経営環境が継続しました。

そのような中、当社グループは「中期経営計画」(平成24年4月1日～平成27年3月31日)の最終年度として、成長戦略の一層の進展をはかり、業績目標の達成に向けて邁進いたしました。

また、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業において、新規顧客拡販・既存顧客深耕による安定的収益の確保、適正運賃収受などに取り組むとともに、重点とする3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業をはじめとする業容拡大につとめました。

その結果、当社グループの当期経営成績は、営業収益において122,547百万円と前連結会計年度に比べ1,417百万円(1.2%)の増収となりました。

利益面におきましては、「中期経営計画」における「事業構造改革」の進展、運賃・料金単価の改善など収益力の強化により、下払料の高騰・原材料価格の上昇をはじめコストアップ要因の吸収をはかり、営業利益は4,752百万円と前連結会計年度に比べ1,511百万円(46.7%)の増益となりました。

また、経常利益は5,149百万円となり、前連結会計年度に比べ1,622百万円(46.0%)の増益となりました。当期純利益は3,238百万円を計上し、前連結会計年度に比べ867百万円(36.6%)の増益となりました。

セグメントの業績を説明いたしますと、次のとおりです。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

(物流関連事業)

当期における物流関連事業は、前連結会計年度における消費税増税前の駆け込み需要の影響等による取扱数量の伸び悩みが見られたものの、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業や3PL事業における適正運賃・料金収受施策の推進につとめたことにより、営業収益は112,720百万円と前連結会計年度に比べ2,028百万円(1.8%)の増収となりました。

セグメント利益は、事業構造改革の進展、運賃・料金水準の改善、第3四半期以降の燃料価格の値下げなどもあり、下払料をはじめとする外注費などのコストアップ要因を吸収して3,923百万円を計上、前連結会計年度に比べ1,429百万円(57.4%)の増益となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業の営業収益は3,015百万円で前連結会計年度に比べ43百万円(1.4%)の減収となりました。

セグメント利益は253百万円を計上し、前連結会計年度に比べ3百万円(1.3%)の微増となりました。

(販売事業)

物品販売並びに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は6,105百万円と前連結会計年度に比べ510百万円(7.7%)の減収となりました。

セグメント利益も394百万円で前連結会計年度に比べ37百万円(8.7%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業等で営業収益705百万円を計上しましたが、前連結会計年

度に比べ56百万円(7.4%)の減収となりました。

セグメント利益は119百万円で前連結会計年度に比べ33百万円(39.2%)の増益となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国の経済は実質賃金の向上などによる個人消費の改善が見込まれるものの、円安による原材料や物価の上昇などの影響等もあり、景気は緩やかな回復基調が予想されます。

物流業界におきましても、こうした動きの中で貨物輸送量も回復してくるものと考えられますが、人手不足の深刻化や外注費の高騰など不安要因も継続し、依然として厳しい経営環境が続くものとみられます。

当社グループは中期経営計画(平成24年4月1日～平成27年3月31日)において、「輸送技術・作業効率・商品開発・営業活動」などにおけるイノベーションをはかり、「事業構造改革」の実現による新しい価値創造に邁進してまいりました。

その結果、変化著しい事業環境の中ではありましたが、最終年度の目標とする利益に到達することができ、「社会の安心と安全」への貢献の一助とすることが出来ました。

引き続き、更なる成長の3ヶ年(平成27年4月1日～平成30年3月31日)と位置付ける中期経営計画をスタートさせ、最終年度の業績目標にむけて邁進してまいります。

今後、物流パートナーとしてお客様とのコミュニケーションを一層密にし、ともに成長し利益を実現していくことが鍵となっております。グループ全体の「質・総合力」を高め、付加価値の高いサービスを提供し、お客様の発展を支援することが不可欠であります。

そのためにも、より強靱でしなやかな機動力のある経営体質を構築することが肝要であり、コンプライアンス/コーポレート・ガバナンスに裏付けられた「高品質経営」に主眼を置き、長期的な安定収益とキャッシュ・フローの確保をはかり、企業価値の最大化をめざします。

また、成長戦略を支えるIT機能の「オープン環境への移行」をはかり、変化に強い機動的な経営管理システムの実現により「生産性・コストパフォーマンス・物流品質」の向上を支援強化してまいります。

このような企業活動を積極的に推進する中で、当社グループの平成28年3月期の連結業績予想につきましては、次のとおり見込んでおります。

(連結業績予想)

営業収益	126,400百万円	(前期比3.1%増)
営業利益	4,900百万円	(前期比3.1%増)
経常利益	5,300百万円	(前期比2.9%増)
当期純利益	3,400百万円	(前期比5.0%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度と比べて5.5%増加し、36,076百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2,954百万円増加した一方で、営業未収入金が691百万円減少したことなどによります。(現金及び預金の詳しい内容につきましては、17ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください)

固定資産は、前連結会計年度と比べて2.3%増加し、84,811百万円となりました。これは、主としてリース資産が864百万円、投資有価証券が1,542百万円、それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は120,887百万円となり、前連結会計年度と比べて3.2%、3,737百万円増加しました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度と比べて4.9%増加し、39,333百万円となりました。これは、主として1年以内償還予定の社債が5,000百万円増加した一方で、短期借入金が2,170百万円、1年以内返済予定の長期借入金が2,513百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度と比べて11.4%減少し、26,906百万円となりました。これは、主として長期借入金が2,797百万円増加した一方で、社債が5,000百万円減少したことなどによります。

この結果負債は66,240百万円となり、前連結会計年度と比べて2.4%、1,616百万円減少しました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度と比べて10.9%増加し、54,647百万円となりました。これは、主として当期純利益が3,238百万円だったことなどにより利益剰余金が3,600百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2,946百万円増加し、12,185百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは9,286百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて3,263百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益を5,269百万円計上したこと、減価償却費の計上が4,365百万円あったことなどによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,881百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて636百万円の支出減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,619百万円あったことなどによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは4,459百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて547百万円の支出増加となりました。これは主に長期借入れによる収入が4,070百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出が2,170百万円、長期借入金の返済による支出が3,786百万円、リース債務の返済による支出が2,105百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第91期 平成23年3月期	第92期 平成24年3月期	第93期 平成25年3月期	第94期 平成26年3月期	第95期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	38.0	39.4	40.6	42.0	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	15.7	17.9	16.1	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.8	7.4	5.8	5.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	8.7	10.9	16.8	33.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来にわたり企業競争力を維持・向上させ、企業価値の最大化をめざすことにより株主の皆様への利益還元をはかりたいと考えております。

このような観点から利益配分につきましては、グループを取巻く経営環境や連結業績動向を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては1株当たり3.50円を予定し、第2四半期末配当金（1株当たり2.50円）を含めた年間配当金は、1株につき6円とさせていただきます予定であります。

本件につきましては、平成27年6月開催予定の定時株主総会にて決議されることを前提としております。

次期の年間配当金につきましては、現時点では1株当たり6円（第2四半期末配当金3円、期末配当3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「第一部企業情報 第2事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載以降、重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

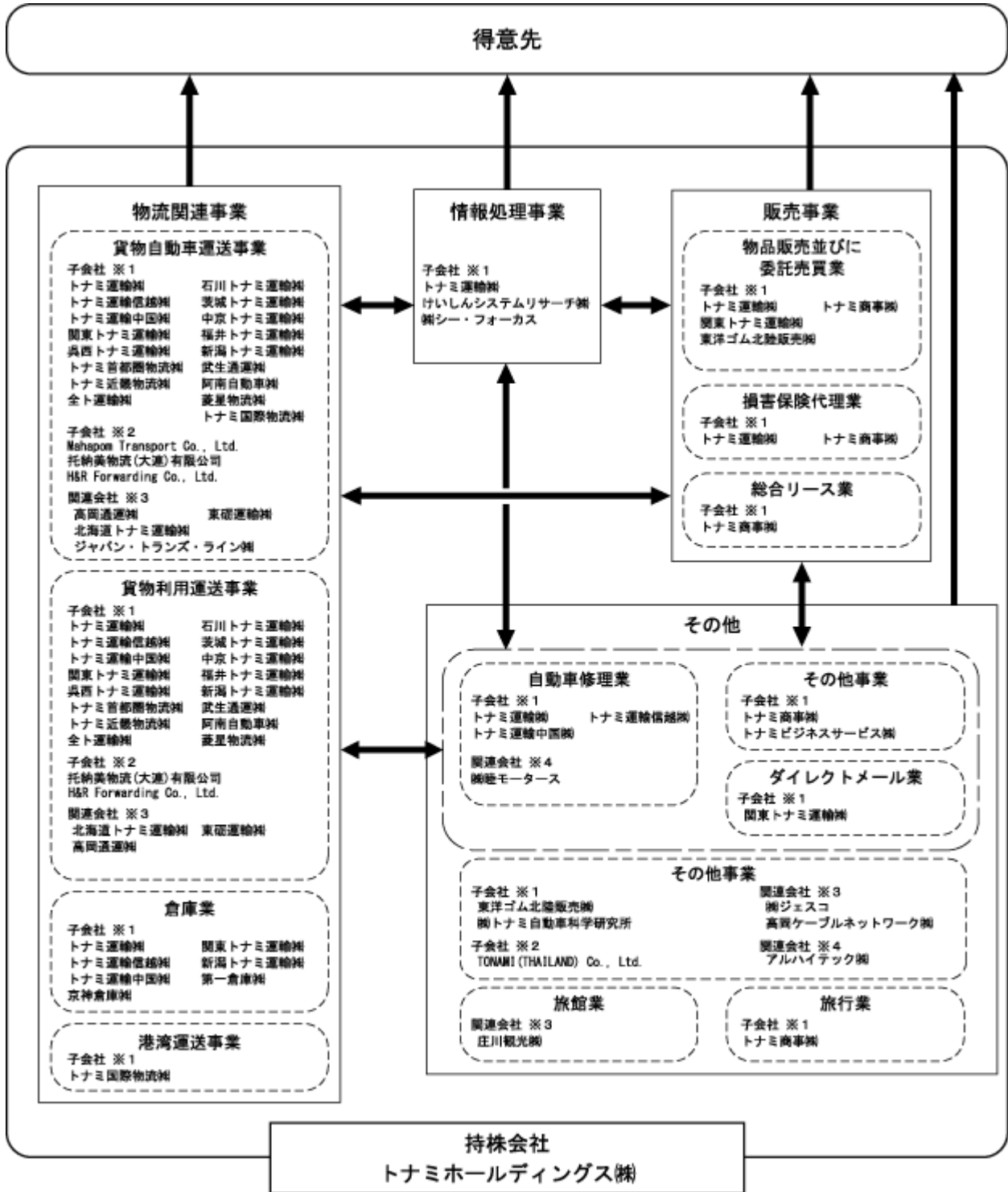
当社の企業集団は、当社、子会社29社及び関連会社9社の計39社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開をはかっております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業、コンピューターによる情報処理並びにソフトウェアの開発及び販売を中心に行う情報処理事業、物品販売等を中心に行う販売事業、その他に区分されております。

なお、この区分はセグメントと同一の区分であります。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車運送事業	トナミ運輸(株)、トナミ運輸信越(株)、トナミ運輸中国(株)、 関東トナミ運輸(株)、その他子会社16社 (計24社) 北海道トナミ運輸(株)、その他関連会社3社
	貨物利用運送事業	トナミ運輸(株)、トナミ運輸信越(株)、トナミ運輸中国(株)、 関東トナミ運輸(株)、その他子会社14社 (計21社) 北海道トナミ運輸(株)、その他関連会社2社
	倉庫業	トナミ運輸(株)、トナミ運輸信越(株)、トナミ運輸中国(株)、 京神倉庫(株)、関東トナミ運輸(株)、その他子会社2社 (計7社)
	港湾運送事業	トナミ国際物流(株) (計1社)
情報処理事業	情報処理事業	トナミ運輸(株)、けいしんシステムリサーチ(株)、 (株)シー・フォーカス (計3社)
販売事業	物品販売並びに 委託売買業	トナミ運輸(株)、トナミ商事(株)、その他子会社2社 (計4社)
	損害保険代理業	トナミ運輸(株)、トナミ商事(株) (計2社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計1社)
その他	自動車修理業	トナミ運輸(株)、トナミ運輸信越(株)、トナミ運輸中国(株)、 その他関連会社1社 (計4社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計1社)
	ダイレクトメール業	関東トナミ運輸(株) (計1社)
	旅館業	庄川観光(株) (計1社)
	その他事業	トナミビジネスサービス(株)、その他子会社4社 (株)ジェスコ、その他関連会社2社 (計8社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 非連結持分法非適用子会社
 ※3 持分法適用関連会社
 ※4 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展をはかり、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。

この方針に基づいて、お客様の立場に立ったより良いサービスを提供できるネットワークの構築をはかり、収益性の強化につとめることで、安定した経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成27年度から平成29年度までの3ヶ年の中期経営計画において、以下のとおり最終年度の目標として定めております。

□連結数値目標

(金額単位：百万円)

	最終年度（平成30年3月期）
営業収益	140,000
営業利益	6,000
営業利益率	4.3%
経常利益	6,200
当期純利益（税引後）	4,400
ROE〔自己資本・当期純利益率〕	7.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成27年度から平成29年度までの「中期経営3ヶ年計画」をスタートさせております。その概要は以下のとおりです。

①スローガン 「"Leading step up 2017" さらなる高品質経営をめざして!!」

②中期グループビジョン

「グループの構造改革を礎とした業容拡大を実践していく3ヶ年」と位置付け、物流パートナーとしてお客様とともに成長を維持していくためにも、グループ全体の「質・総合力」を高め、さらなる「高品質経営による新グループ体制の確立」をめざしてまいります。

③基本方針

- イ) 特積み部門の一層の収益力強化をはかる
- ロ) 重点事業基盤の強化をはかる
- ハ) 新たな事業戦略の推進による成長をはかる
- ニ) 人材育成・採用強化をはかる
- ホ) 最上級の物流品質をめざす
- ヘ) コンプライアンス体制の強化による高品質経営をめざす

(4) 会社の対処すべき課題

トナミホールディングスグループは、企業成長力を維持するため、平成27年4月からスタートしました中期経営3ヶ年計画に基づき、株主様・お客様・社会・社員の満足の実現にむけて、以下の通り取り組んでまいります。

①特積み部門の安定事業基盤の構築により、一層の営業収益・拡大をはかる。

②経営資源の最適配分による効率経営、ICT（情報通信技術）の利活用による営業展開により、市場競争力のあるサービス提供をはかる。

③多様なお客様のニーズに応じた提案型営業力を強化し、最適な物流サービスの提供により、新規事業・新市場への展開、M&Aや業務資本提携などにより、既存事業を補完するビジネスの拡大を促進する。

④グループ人材の育成・確保のため、採用活動の強化・教育の充実、時代のニーズにあった人事・賃金制度・採

用制度の見直し、女性の登用推進をはかる。

- ⑤物流のエキスパートとして、「No.1」・「オンリーワン」と言える商品・サービスを提供し、お客様にとって魅力あるトナミブランドを構築する。
- ⑥コンプライアンス／コーポレート・ガバナンスに裏付けられた「高品質経営」の実現により、顧客・株主から信頼され、地域・社会に貢献し、従業員が誇りを持って働くことができる活力溢れる企業づくりに取り組む。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

少子高齢化社会の進展に伴う労働人口の減少や労働力不足が顕在化する中、当社グループの労働力確保についても重要な経営課題の一つとして認識し、対策強化に取り組んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内を中心に事業を展開しており、また、当社グループの利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であることから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,297	12,252
受取手形	3,458	3,367
営業未収入金	17,854	17,162
リース投資資産	117	55
たな卸資産	613	574
繰延税金資産	567	714
その他	2,370	2,007
貸倒引当金	△75	△58
流動資産合計	34,204	36,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,061	21,273
機械装置及び運搬具（純額）	2,134	2,196
土地	40,686	40,294
リース資産（純額）	5,792	6,657
建設仮勘定	373	—
その他（純額）	789	746
有形固定資産合計	70,837	71,168
無形固定資産		
のれん	14	10
その他	766	786
無形固定資産合計	780	797
投資その他の資産		
投資有価証券	6,911	8,453
破産更生債権等	158	116
その他	4,789	4,801
貸倒引当金	△532	△526
投資その他の資産合計	11,327	12,845
固定資産合計	82,945	84,811
資産合計	117,149	120,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	958	858
営業未払金	10,815	10,508
短期借入金	12,940	10,770
1年内返済予定の長期借入金	3,568	1,055
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	1,919	2,140
未払法人税等	870	1,225
未払消費税等	496	1,796
賞与引当金	918	1,113
その他	4,992	4,864
流動負債合計	37,480	39,333
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	3,111	5,908
リース債務	4,445	5,201
再評価に係る繰延税金負債	4,534	3,977
役員退職慰労引当金	113	130
退職給付に係る負債	9,030	6,747
負ののれん	76	—
繰延税金負債	631	2,119
その他	3,432	2,821
固定負債合計	30,376	26,906
負債合計	67,857	66,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,682
利益剰余金	18,724	22,324
自己株式	△2,021	△2,028
株主資本合計	42,567	46,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,040	1,957
土地再評価差額金	6,035	6,182
退職給付に係る調整累計額	△461	256
その他の包括利益累計額合計	6,614	8,395
少数株主持分	110	91
純資産合計	49,292	54,647
負債純資産合計	117,149	120,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	121,129	122,547
営業原価	111,651	111,775
営業総利益	9,477	10,771
販売費及び一般管理費		
人件費	3,801	3,814
退職給付費用	113	92
賞与引当金繰入額	114	126
役員退職慰労引当金繰入額	25	26
減価償却費	172	173
租税公課	348	357
その他	1,914	1,673
貸倒引当金繰入額	44	18
販売費及び一般管理費合計	6,237	6,019
営業利益	3,240	4,752
営業外収益		
受取利息	187	198
受取配当金	109	127
受取家賃	101	98
負ののれん償却額	76	76
持分法による投資利益	68	78
その他	217	225
営業外収益合計	760	804
営業外費用		
支払利息	361	283
貸倒引当金繰入額	54	53
その他	58	70
営業外費用合計	474	407
経常利益	3,527	5,149
特別利益		
固定資産売却益	216	147
負ののれん発生益	—	110
確定拠出年金移行差益	792	—
賃貸借契約解約益	87	—
その他	66	70
特別利益合計	1,162	328
特別損失		
固定資産売却損	20	14
固定資産除却損	94	88
投資有価証券評価損	4	0
関係会社株式評価損	100	39
減損損失	449	—
災害による損失	12	11
その他	112	54
特別損失合計	793	208
税金等調整前当期純利益	3,896	5,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,243	1,819
法人税等調整額	264	199
法人税等合計	1,507	2,018
少数株主損益調整前当期純利益	2,388	3,250
少数株主利益	17	12
当期純利益	2,370	3,238

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,388	3,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	913
土地再評価差額金	—	411
退職給付に係る調整額	—	717
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	194	2,046
包括利益	2,582	5,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,565	5,284
少数株主に係る包括利益	17	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,682	16,516	△2,018	40,363
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,182	11,682	16,516	△2,018	40,363
当期変動額					
剰余金の配当			△453		△453
当期純利益			2,370		2,370
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取 崩			290		290
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,207	△3	2,204
当期末残高	14,182	11,682	18,724	△2,021	42,567

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	846	6,326	—	7,172	107	47,643
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	846	6,326	—	7,172	107	47,643
当期変動額						
剰余金の配当						△453
当期純利益						2,370
自己株式の取得						△3
土地再評価差額金の取 崩						290
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	194	△290	△461	△557	2	△554
当期変動額合計	194	△290	△461	△557	2	1,649
当期末残高	1,040	6,035	△461	6,614	110	49,292

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,682	18,724	△2,021	42,567
会計方針の変更による 累積的影響額			551		551
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,182	11,682	19,275	△2,021	43,118
当期変動額					
剰余金の配当			△453		△453
当期純利益			3,238		3,238
自己株式の取得				△7	△7
土地再評価差額金の取 崩			264		264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,049	△7	3,041
当期末残高	14,182	11,682	22,324	△2,028	46,160

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,040	6,035	△461	6,614	110	49,292
会計方針の変更による 累積的影響額						551
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,040	6,035	△461	6,614	110	49,844
当期変動額						
剰余金の配当						△453
当期純利益						3,238
自己株式の取得						△7
土地再評価差額金の取 崩						264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	916	147	717	1,781	△19	1,761
当期変動額合計	916	147	717	1,781	△19	4,803
当期末残高	1,957	6,182	256	8,395	91	54,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,896	5,269
減価償却費	4,361	4,365
減損損失	449	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△101	△44
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	0
ゴルフ会員権評価損	18	2
確定拠出年金移行差益	△792	—
のれん及び負ののれん償却額	△58	△72
負ののれん発生益	—	△110
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	149	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△562	△332
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109	171
受取利息及び受取配当金	△296	△325
支払利息	361	283
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,074	916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66	42
仕入債務の増減額 (△は減少)	387	△468
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3	1,286
その他	353	△166
小計	7,071	10,722
利息及び配当金の受取額	297	324
利息の支払額	△358	△276
法人税等の支払額	△987	△1,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,023	9,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△62
定期預金の払戻による収入	40	68
有形固定資産の取得による支出	△2,602	△2,619
有形固定資産の売却による収入	262	1,188
投資有価証券の取得による支出	△167	△245
投資有価証券の償還による収入	—	50
子会社株式の取得による支出	△11	△19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	6	△141
貸付けによる支出	△209	△298
貸付金の回収による収入	191	238
その他	14	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,517	△1,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,550	△2,170
長期借入れによる収入	2,200	4,070
長期借入金の返済による支出	△3,104	△3,786
社債の償還による支出	△3,000	—
リース債務の返済による支出	△2,096	△2,105
自己株式の取得による支出	△3	△7
配当金の支払額	△453	△453
少数株主への配当金の支払額	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,912	△4,459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△406	2,946
現金及び現金同等物の期首残高	9,645	9,238
現金及び現金同等物の期末残高	9,238	12,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社……25社

主要会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたトナミスタッフサポート(株)は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

また、新たに株式を取得したことにより菱星物流(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

子会社のうち、托納美物流(大連)有限公司他3社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社……7社

主要会社名：北海道トナミ運輸(株)、高岡通運(株)

非連結子会社である托納美物流(大連)有限公司他3社及び関連会社であるアルハイテック(株)他1社については、いずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、且つ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります

建物及び構築物 …… 2年～67年

機械装置及び運搬具…… 2年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

残存価額を零とする定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部連結子会社について役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（9年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円建に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が854百万円減少し、利益剰余金が551百万円増加しております。また、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	55,544百万円	56,362百万円

2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保資産：		
建物	2,218百万円	2,129百万円
車両運搬具	0 "	0 "
土地	11,098 "	11,147 "
計	13,317 "	13,276 "
対応する債務：		
短期借入金	2,920百万円	2,820百万円
長期借入金	954 "	711 "
計	3,874 "	3,531 "

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
高岡ケーブルネットワーク(株)	123百万円	67百万円
名古屋港団地倉庫事業協同組合	34 "	62 "
アルハイテック(株)	36	33 "
計	195 "	163 "

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	17百万円	19百万円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳または、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,989百万円	12,334百万円

6 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	280百万円	337百万円
原材料及び貯蔵品	189 "	179 "
仕掛品	142 "	58 "

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
遊休資産	土地	富山県富山市他	449

当社グループは、総合物流企業として貨物自動車運送事業を始めとする各事業部門に所属する事業所で管理会計を行っております。

各地にある事業所施設はお客様に総合物流企業としてサービスを提供する生産拠点であり、多くの場合、各事業部門の事業所が所属し、お客様への対応を行っております。

各事業部門の事業所は補完関係にあり、事業所施設がキャッシュ・フローを生成する単位となっており、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループの単位としております。

一方、遊休資産につきましては個別資産ごとに資産グループの単位としております。

当連結会計年度において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地449百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の鑑定評価額及び売却見込価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97,610	—	—	97,610

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,857	15	—	6,872

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	272	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	181	2	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97,610	—	—	97,610

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,872	23	—	6,896

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	226	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	226	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	317	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,297百万円	12,252百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△58 "	△67 "
現金及び現金同等物	9,238 "	12,185 "

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において各事業会社のサービス内容に応じてビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはこのビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流関連事業」、「情報処理事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流関連事業」は貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、港湾運送事業を主なサービスとしております。「情報処理事業」は情報処理事業を主なサービスとしております。「販売事業」は物品販売並びに委託売買業、損害保険代理業等を主なサービスとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	110,692	3,059	6,616	120,367
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	32	283	5,261	5,577
計	110,724	3,342	11,878	125,945
セグメント利益	2,493	250	432	3,176
セグメント資産	104,991	2,002	9,480	116,474
その他の項目				
減価償却費	3,896	386	43	4,326
のれんの償却	0	18	—	18
特別損失	449	—	—	449
(減損損失)	(449)	(—)	(—)	(449)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,267	387	161	4,816

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	762	121,129	—	121,129
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	719	6,297	△6,297	—
計	1,481	127,427	△6,297	121,129
セグメント利益	85	3,261	△21	3,240
セグメント資産	10,969	127,443	△10,293	117,149
その他の項目				
減価償却費	23	4,350	11	4,361
のれんの償却	—	18	—	18
特別損失	—	449	—	449
(減損損失)	(—)	(449)	(—)	(449)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33	4,850	5	4,855

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△21百万円にはセグメント間消去711百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2)セグメント資産の調整額△10,293百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△20,511百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,217百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円には、セグメント間取引消去△8百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産13百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	112,720	3,015	6,105	121,842
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	30	293	4,631	4,955
計	112,751	3,309	10,737	126,797
セグメント利益	3,923	253	394	4,571
セグメント資産	105,409	2,470	9,393	117,273
その他の項目				
減価償却費	3,931	351	46	4,329
のれんの償却	—	3	—	3
特別利益	110	—	—	110
(負ののれん発生益)	(110)	(—)	(—)	(110)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,756	1,097	16	5,870

(単位:百万円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	705	122,547	—	122,547
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	297	5,253	△5,253	—
計	1,002	127,800	△5,253	122,547
セグメント利益	119	4,691	61	4,752
セグメント資産	10,918	128,192	△7,304	120,887
その他の項目				
減価償却費	22	4,351	13	4,365
のれんの償却	—	3	—	3
特別利益	—	110	—	110
(負ののれん発生益)	(—)	(110)	(—)	(110)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5	5,875	8	5,884

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額61百万円にはセグメント間消去798百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△737百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2)セグメント資産の調整額△7,304百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△23,607百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,302百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円には、セグメント間取引消去0百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産8百万円が含まれております。

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、当該変更によりセグメント利益に与える影響は軽微です。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	542.03円	601.41円
1株当たり当期純利益金額	26.13円	35.69円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱に従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6.08円増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。
- 3 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,292	54,647
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	110	91
(うち少数株主持分(百万円))	(110)	(91)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,182	54,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	90,737	90,713

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,370	3,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,370	3,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,748	90,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,832	9,591
営業未収入金	64	24
有価証券	50	9
前払費用	5	5
短期貸付金	8,987	7,364
未収入金	45	6
未収還付法人税等	68	28
その他	48	497
流動資産合計	16,103	17,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	130	125
構築物	13	12
機械及び装置	0	0
車両運搬具	14	15
工具、器具及び備品	33	31
土地	294	294
有形固定資産合計	486	480
無形固定資産		
借地権	33	33
無形固定資産合計	33	33
投資その他の資産		
投資有価証券	5,264	6,632
関係会社株式	30,646	30,901
長期貸付金	801	723
差入保証金	21	20
その他	223	229
貸倒引当金	△54	△116
投資その他の資産合計	36,903	38,390
固定資産合計	37,422	38,904
資産合計	53,526	56,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6	14
短期借入金	7,920	5,950
1年内返済予定の長期借入金	3,208	864
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払金	13	13
未払消費税等	7	32
未払費用	67	29
繰延税金負債	0	—
預り金	3,532	6,441
賞与引当金	15	15
その他	0	—
流動負債合計	14,771	18,359
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	2,464	5,400
繰延税金負債	462	814
再評価に係る繰延税金負債	83	75
退職給付引当金	86	66
その他	79	77
固定負債合計	8,175	6,434
負債合計	22,947	24,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金		
資本準備金	3,545	3,545
その他資本剰余金	8,138	8,138
資本剰余金合計	11,684	11,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,578	5,749
利益剰余金合計	5,578	5,749
自己株式	△2,021	△2,028
株主資本合計	29,423	29,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,009	1,895
土地再評価差額金	146	154
評価・換算差額等合計	1,155	2,049
純資産合計	30,579	31,637
負債純資産合計	53,526	56,431

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1,065	1,356
営業原価	—	—
営業総利益	1,065	1,356
販売費及び一般管理費	772	803
営業利益	292	552
営業外収益		
受取利息	163	151
受取配当金	105	121
受取家賃	44	43
為替差益	—	56
その他	46	15
営業外収益合計	359	388
営業外費用		
支払利息	124	96
社債利息	63	50
貸倒引当金繰入額	54	53
その他	17	19
営業外費用合計	260	220
経常利益	392	721
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
関係会社株式評価損	100	39
その他	6	1
特別損失合計	107	40
税引前当期純利益	284	681
法人税、住民税及び事業税	5	61
法人税等合計	5	61
当期純利益	279	619

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	14,182	3,545	8,138	11,684	5,752	5,752
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,182	3,545	8,138	11,684	5,752	5,752
当期変動額						
剰余金の配当					△453	△453
当期純利益					279	279
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△174	△174
当期末残高	14,182	3,545	8,138	11,684	5,578	5,578

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△2,018	29,601	826	146	973	30,574
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△2,018	29,601	826	146	973	30,574
当期変動額						
剰余金の配当		△453				△453
当期純利益		279				279
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			182	-	182	182
当期変動額合計	△3	△177	182	-	182	4
当期末残高	△2,021	29,423	1,009	146	1,155	30,579

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	14,182	3,545	8,138	11,684	5,578	5,578
会計方針の変更による 累積的影響額					5	5
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,182	3,545	8,138	11,684	5,583	5,583
当期変動額						
剰余金の配当					△453	△453
当期純利益					619	619
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	166	166
当期末残高	14,182	3,545	8,138	11,684	5,749	5,749

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△2,021	29,423	1,009	146	1,155	30,579
会計方針の変更による 累積的影響額		5				5
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△2,021	29,428	1,009	146	1,155	30,584
当期変動額						
剰余金の配当		△453				△453
当期純利益		619				619
自己株式の取得	△7	△7				△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			886	7	893	893
当期変動額合計	△7	158	886	7	893	1,052
当期末残高	△2,028	29,587	1,895	154	2,049	31,637

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(110,692)	(91.4)	(112,720)	(92.0)	(2,028)	(1.8)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	85,194	70.3	86,003	70.2	809	0.9
倉庫事業	20,210	16.7	20,977	17.1	766	3.8
港湾運送事業	5,286	4.4	5,739	4.7	452	8.6
情報処理事業	(3,059)	(2.5)	(3,015)	(2.4)	(△43)	(△1.4)
販売事業	(6,616)	(5.5)	(6,105)	(5.0)	(△510)	(△7.7)
その他	(762)	(0.6)	(705)	(0.6)	(△56)	(△7.4)
合計	121,129	100.0	122,547	100.0	1,417	1.2

注) その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。

(2) 役員の変動

詳細につきましては、平成27年5月8日に発表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1 新任取締役候補(平成27年6月26日付)

新役職名	氏名	現役職
取締役 兼 トナミ運輸(株) 取締役上席執行役員 運輸統括本部 副本部長 兼 営業統括部長	あかまつ たけし 赤松 毅	トナミ運輸(株) 取締役上席執行役員 運輸統括本部 副本部長 兼 営業統括部長
社外取締役(非常勤)	いぬしま しんいちろう 犬島 伸一郎	社外監査役(非常勤)

(注)平成27年6月26日開催予定の定時株主総会にて選任、その後の取締役会を経て就任の予定です。

2 退任予定取締役(平成27年6月26日付)

	氏名	現役職
京神倉庫(株) 代表取締役社長に再任予定	坂本 茂樹	取締役(非常勤) 兼 京神倉庫(株) 代表取締役社長
トナミ首都圏物流(株) 代表取締役社長に就任予定	岡田 繁幸	取締役 兼 トナミ運輸(株) 常務取締役 3PL本部長

(注)平成27年6月26日開催予定の当社・定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役退任の予定です。

3 新任監査役候補

該当事項はありません。

4 退任監査役候補

	氏名	現役職
社外取締役（非常勤）	<small>いぬしま しんいちろう</small> 犬島 伸一郎	社外監査役（非常勤）

(注)平成27年6月26日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了につき社外監査役を退任し、当社・社外取締役に就任の予定です。